

# **平成 19 年度 紋別市決算の概要**

**平成 20 年 12 月  
紋別市総務部財政課**

TEL : 0158-24-2111 (461)

E-mail : [zaisei@city.mombetsu.lg.jp](mailto:zaisei@city.mombetsu.lg.jp)

## 1 決算の状況

平成19年度の各会計決算の状況は、**図表1**のとおりです。一般会計については、7,502万7千円の黒字決算となりました。この剰余金は法律に従い、1/2以上の3,800万円を財政調整基金に積み立て、残りは、平成20年度の補正予算財源として組み入れる予定です。

特別会計については、公共下水道事業において、公営企業会計（現金主義の会計から民間企業と同様な発生主義会計となります）へ移行のため、平成20年3月31日で打ち切り決算を行ったことにより、未払い金を含めた決算となっています。

港湾埋立事業では、第3ふ頭地区の埋め立て地の売却が進まないまま、埋立に要した事業費（市債）の償還が進んでいることから、赤字が累増しています。

老人保健事業においては、国が負担すべき高齢者の医療費が、過少交付となったことによる赤字です。この赤字は、平成21年度に国から追加交付される負担金により、解消されます。

**図表1** 平成19年度紋別市各会計決算額 (単位：千円)

会計名	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引	
<u>一般会計</u>	15,255,878	14,885,944	14,810,917	75,027	
特別会計	<u>国民健康保険事業</u>	3,077,653	3,031,470	2,980,719	50,751
	<u>公共下水道事業</u>	2,563,226	2,556,800	2,241,442	315,358
	<u>港湾埋立事業</u>	171,136	64,429	160,355	▲ 95,926
	<u>簡易水道事業</u>	53,195	52,101	52,101	0
	<u>交通災害共済事業</u>	32,340	4,220	1,787	2,433
	<u>土地取得事業</u>	64,246	64,244	64,244	0
	<u>老人保健事業</u>	3,075,490	3,009,548	3,045,115	▲ 35,567
	<u>営農飲雑用水道事業</u>	36,167	37,562	34,399	3,163
	<u>介護保険事業</u>	1,296,925	1,213,592	1,197,893	15,699
	<u>介護老人福祉事業</u>	262,163	250,647	250,647	0
小計	10,632,541	10,284,613	10,028,702	255,911	
合計	25,888,419	25,170,557	24,839,619	330,938	

※各会計名をクリックすると各会計決算書のPDFファイルがご覧いただけます。

## 2 普通会計決算の状況

普通会計とは、自治体によって一般会計や特別会計の区分が異なるため、比較を容易にするために、統一の基準を設け、重複経費などを除外した、決算処理のための会計のことです。紋別市の場合は、一般会計と土地取得事業特別会計及び営農飲雑用水道事業特別会計の一部を含んだものとなります。

この普通会計の決算額をもとに、道内の類似団体と比較しながら、紋別市の財政の状況を説明いたします。

※類似団体とは、人口や産業・就業構造が類似している都市のグループのことです。紋別市は、人口5万人未満、一次産業＋二次産業の従業者が95%未満で、三次産業の従業者が55%以上の都市（I-1）に分類されています。道内では、夕張市・網走市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市・名寄市・三笠市・滝川市・砂川市・深川市・富良野市・伊達市・北斗市の15市が該当します。

※類似団体比較では、人口が北斗市の4万9千5百人から三笠市の1万1千3百人まで幅広いことから、標準財政規模（自治体が法令で定められた住民サービスを維持するための経費で、概念は地方交付税と普通税収等を合わせた額）が近似している、芦別市・富良野市・美唄市・士別市で具体的に比較し、夕張市を除く（財政再建中であり、赤字計上額が多額であるため）14市の平均値を参考とすることとします。

図表2 類似団体の財政状況

都市名	住基人口 H20.3.31 (人)	標準財政規模 (千円)	財政力 指数	経常収 支比率	財政健全化判断比率				地方債残高 (千円)	積立金残高 (千円)
					実質赤 字比率	連結実質 赤字比率	実質公 債費比 率	将来負 担比率		
芦別市	18,071	6,204,345	0.29	93.8	—	—	17.1	252.7	11,597,603	1,358,742
富良野市	24,720	7,442,013	0.35	95.0	—	—	13.2	129.2	12,775,116	1,318,559
紋別市	25,678	8,624,794	0.33	96.6	—	—	19.9	129.0	26,473,021	2,798,182
美唄市	27,499	8,854,948	0.28	94.2	1.40	24.15	23.1	296.8	25,574,471	526,223
士別市	22,847	9,190,496	0.29	93.9	—	4.24	16.9	188.4	23,991,927	2,445,915
14市平均	29,733	9,081,395	0.34	94.4	1.40	9.97	18.1	172.6	22,577,573	2,197,111

※全道都市の数値につきましては下記をご覧ください

[zendou\\_kessan.pdf](http://zendou_kessan.pdf)

※紋別市の財政健全化判断比率の詳細につきましては下記をご覧ください。

[http://mombetsu.jp/syukai/zaisei/kenzenkahanhandanhiritu\\_setumei1.pdf](http://mombetsu.jp/syukai/zaisei/kenzenkahanhandanhiritu_setumei1.pdf)

### (1) 決算の規模

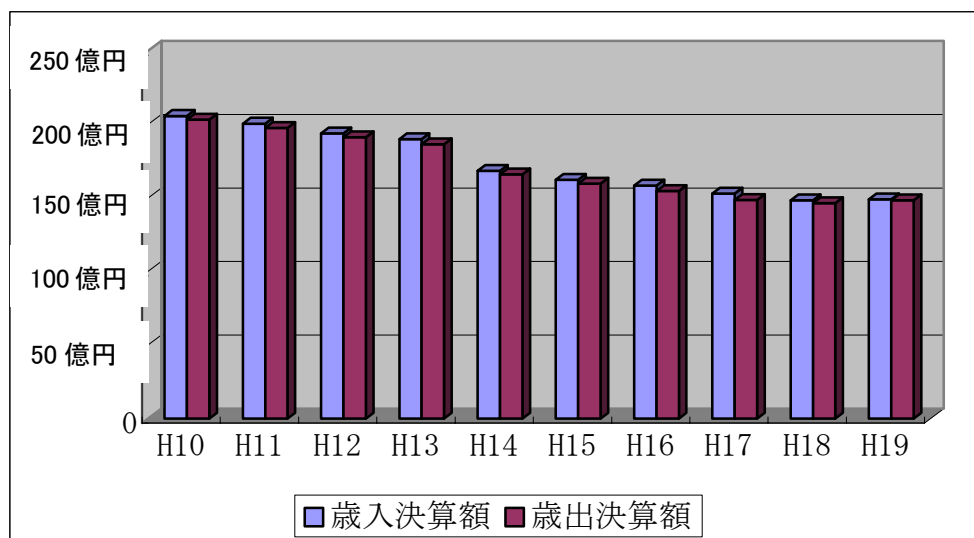
平成19年度普通会計の決算は、**図表3**のとおりです。歳入については、税源移譲に伴う地方税の増加により微増し、歳出は、投資的経費の伸びにより増加しています。

**図表3** 紋別市普通会計決算額の前年比較 (単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき額	実質収支額	決算剰余金 基金積立額
平成19年度	14,923,994	14,845,804	78,190	0	78,190	38,000
平成18年度	14,897,535	14,708,704	188,831	88,628	100,203	49,000
増減額	26,459	137,100	▲110,641	▲88,628	▲22,013	▲11,000
増減率	0.18%	0.93%	▲586%	—	▲22.0%	▲22.5%

**図表4**は、過去10年間の決算規模を表したものです。平成10年には、200億円まで膨張していた予算規模も、現在は150億円程度まで縮小しています。この要因は、懸案であった大型事業がほぼ終了したことと、国の公共事業費の縮減方針などによるものです。今後の見通しとしては、近年にない大型投資であるゴミ処理施設の建設により一時的に予算総額は増加しますが、公債費（市債の元利償還金）が年々減少していくことから、予算規模も縮小していく見込みです。

**図表4** 過去10年間の決算の規模 (単位：百万円)



## (2) 歳入決算の状況

紋別市は、市政運営に必要な経費の3割程度しか自主的に収入できない脆弱な財政構造となっています。図表5は、市の歳入を自主財源と依存財源に区分したもので、歳入の多くを地方交付税や国・道からの支出金に依存しています。

図表5 自主財源と依存財源の割合 (単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市税	2,830,663	19.0	2,766,008	18.6	64,655	2.3
	12 分担金及び負担金	216,386	1.4	197,861	1.3	18,525	9.4
	13 使用料及び手数料	424,497	2.8	445,106	3.0	▲ 20,609	▲ 4.6
	16 財産収入	142,135	1.0	132,633	0.9	9,502	7.2
	17 寄附金	6,820	0.0	2,110	0.0	4,710	223.2
	18 繰入金	493,422	3.3	249,323	1.7	244,099	97.9
	19 繰越金	188,831	1.3	433,397	2.9	▲ 244,566	▲ 56.4
	20 諸収入	290,130	1.9	422,738	2.8	▲ 132,608	▲ 31.4
	小 計	4,592,884	30.8	4,649,176	31.2	▲ 56,292	▲ 1.2
依存財源	2 地方譲与税	250,223	1.7	446,374	3.0	▲ 196,151	▲ 43.9
	3 利子割交付金	13,096	0.1	10,087	0.1	3,009	29.8
	4 配当割交付金	6,921	0.0	5,535	0.0	1,386	25.0
	5 株式譲渡等所得割交付金	3,805	0.0	4,100	0.0	▲ 295	▲ 7.2
	6 地方消費税交付金	307,909	2.1	319,896	2.1	▲ 11,987	▲ 3.7
	7 ゴルフ場利用税交付金	4,763	0.0	4,869	0.0	▲ 106	▲ 2.2
	8 自動車取得税交付金	75,664	0.5	75,296	0.5	368	0.5
	9 地方特例交付金	14,689	0.1	59,621	0.4	▲ 44,932	▲ 75.4
	10 地方交付税	6,035,377	40.4	6,221,724	41.8	▲ 186,347	▲ 3.0
	11 交通安全対策特別交付金	5,624	0.0	5,967	0.0	▲ 343	▲ 5.7
	14 国庫支出金	1,299,772	8.7	1,242,037	8.3	57,735	4.6
	15 道支出金	645,716	4.3	455,552	3.1	190,164	41.7
21 市債	1,667,550	11.2	1,397,300	9.4	270,250	19.3	
小 計	10,331,109	69.2	10,248,358	68.8	82,751	0.8	
合 計	14,923,994	100.0	14,897,535	100.0	26,459	0.2	

※道内類似団体の財政力指数の平均は、34.2%（3か年平均）となっています。

## ① 市 税

平成 19 年度の市税収入は、6,466 万円 (2.3%) 増加しています。これは、定率減税の廃止と税源移譲により、個人市民税が増額したことが主な要因です。市民一人あたりの税負担額は、11 万 237 円で道内類似団体平均 10 万 3,670 円を上回っています。図表 6 は、市税の内訳で、現年課税分と滞納繰越分が含まれています。紋別市の税収の特徴としては、都市部と異なり大手法人が少なく、税収の多くを個人市民税と固定資産税が占めていることです。

図表 6 市税の内訳 (単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市 民 税	1,440,088	1,296,818	11,590	131,680	90.1	45.8
個人市民税	1,191,029	1,053,457	10,849	126,723	88.4	37.2
法人市民税	249,059	243,361	741	4,957	97.7	8.6
固 定 資 産 税	1,320,436	1,062,204	40,434	217,798	80.4	37.5
軽 自 動 車 税	45,386	38,855	392	6,139	85.6	1.4
市 た ば こ 税	253,688	253,688	0	0	100.0	9.0
特別土地保有税	113	0	113	0	—	0.0
都 市 計 画 税	222,147	177,056	7,067	38,024	79.7	6.3
入 湯 税	2,041	2,041	0	0	100.0	0.1
合 計	3,283,899	2,830,662	59,596	393,641	86.2	100.0

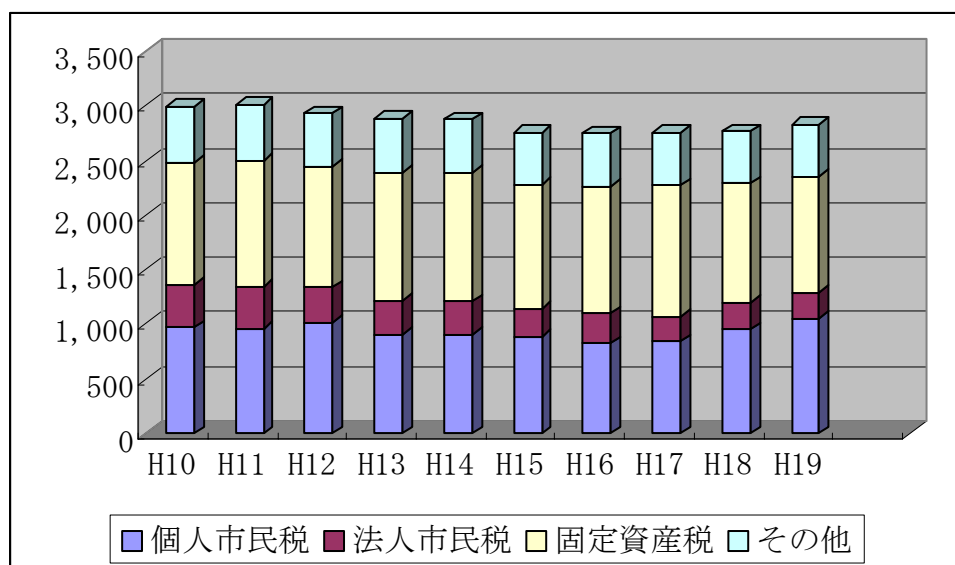
図表 7 は、現年課税分と滞納繰越分の内訳です。現年課税分に関しては類似団体平均 (96.9%) 並の徴収率を確保していますが、滞納繰越分の徴収率が低いため、合計徴収率では、類似団体平均 (90.1%) を大きく下回っているところです。市では、この市税滞納額を縮小するため、これまでの給与や預金の差し押さえのほか、今年度より家財などの動産を積極的に差し押さえ、ネット・オークションにて公売しています。今後とも、市の収入の根幹である市税の確保と公平な負担を目指して、徴収率の向上に努めます。

図表 7 市税の現年課税・滞納繰越の内訳 (単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
現 年 課 税 分	2,889,081	2,797,090	5,205	86,786	96.8	98.8
滞 納 繰 越 分	394,819	33,573	54,391	306,855	8.5	1.2
合 計	3,283,900	2,830,663	59,596	393,641	86.2	100.0

図表 8 は、紋別市の主要税目収入の推移です。平成 19 年度は、国から地方への税源移譲が行われたことにより、個人市民税が約 1 億 8 千 5 百万円の増収となったと推計されます。法人市民税については、大手事業所の撤退などで減少傾向にあり、固定資産税については、地価の下落や企業の設備投資の低下などにより、減少傾向にあります。

図表 8 主要税目の推移 (単位：百万円)



図表 9 は、類似団体の税収内訳です。紋別市は、税収の 3 / 4 を個人市民税と固定資産税が占めています。また、一人当たりの税額では、類似団体平均を上回っています。これは、内陸部の都市にはない水産業の税収によるものと考えられます。

図表 9 類似団体の税収内訳 (単位：千円)

都市名	税収	市民税		固定資産税	その他	一人当たり税額 (円)	徴収率
		個人	法人				
芦別市	1,770,988	491,770	110,847	909,334	259,037	98,002	79.6%
富良野市	2,490,167	919,978	191,145	1,012,471	366,573	100,735	94.3%
紋別市	2,830,663	1,053,457	243,361	1,062,204	471,641	110,237	86.2%
美唄市	2,302,249	843,233	117,787	947,137	394,092	83,721	85.1%
士別市	2,512,631	758,566	321,282	1,094,700	338,083	109,976	95.1%
14市平均	3,108,577	1,155,689	245,504	1,285,974	421,410	104,551	90.1%

## ② 地方交付税

市の歳入の4割を占める地方交付税は、市税とともに市の一般財源を構成する主要な財源です。地方交付税は、国に一旦収入された国税の一定割合（交付税率といい、所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）が地方の財政力に応じて配分されます。

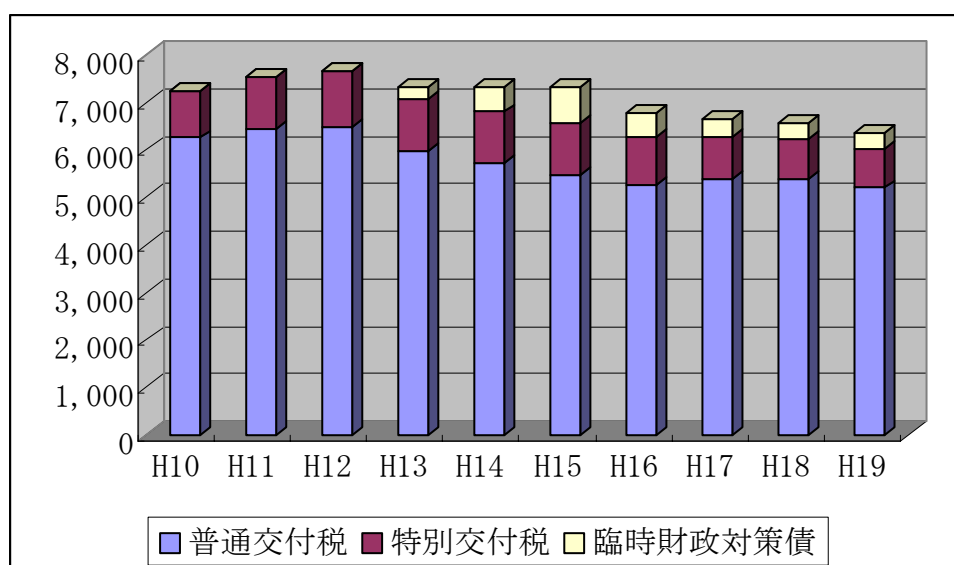
地方交付税のうち普通交付税は、地方自治体が法律で定められた最低限度の住民サービスを行うために必要な経費（基準財政需要額といいます）を算出し、その自治体が標準的に徴収しうる税収等（基準財政収入額）を差し引いて算定します。このほか、普通交付税で捕捉できない災害や大雪など特別な財政需要に対して、特別交付税（交付税総額の6%）が交付されます。

図表10は、過去10年間の地方交付税の推移です。平成12年度のピーク時は、76億6千万円あったものが、平成19年度は、65億6千万円と約11億円減少しています。市では、こうした収入減に備え、人件費・物件費の縮減や公共事業を大幅に抑制するなどの行財政改革を推進し、極端な財源不足に陥ることなく、住民サービスを維持してきたところです。

図表10

地方交付税収入の推移

（単位：百万円）



※臨時財政対策債は地方交付税特別会計の借り入れ金による地方財源不足の補填方式をやめて、地方自治体が直接に借り入れを行う方式に切り替えるために、平成13年度から発行しています。毎年の元利償還については、全額が地方交付税で措置されています。



### ③ 市 債

市債は、市が建設事業などを実施する際に、資金調達とその施設を長期に利用する世代の公平な負担のために発行します。市民一人あたりの発行額は、約6万5千円と道内類似団体平均4万7千円を上回っています。実質公債費比率が高水準である紋別市は、公債費の適正化が大きな課題であり、今後とも抑制を続け、市債残高を適正規模に縮減する必要があります。市債の残高などについては、歳出の公債費の項目で説明します。図表11は、平成19年度に発行した市債の発行額と種別内訳です。説明欄には、事業の内容と元利償還金が後年度に地方交付税で措置される率を載せています。

図表11 平成19年度発行の市債内訳 (単位：千円)

区 分	発行額	説 明
一般公共事業債 (運動公園など)	48,600	国の補助事業の補助残に充当できる市債で、後年度元利償還金の0～50%が地方交付税で措置されます
一般単独事業債 (市道改修や河川整備)	132,100	市が単独で行う事業のうち、道路整備などに充当できる市債で、0～30%が措置されます。
公営住宅建設事業債 (緑団地)	267,600	公営住宅建設費に充当できる市債で、償還は家賃で行うことから、地方交付税措置はありません。
災害復旧事業債	34,300	大雨などの災害復旧に充当できる市債で、補助災害の場合は、95%が措置されます。
一般廃棄物処理事業債 (汚水処理施設改修)	60,100	ゴミ処理施設に充当できる市債で、30%～50%が措置されます。
過疎対策事業債 (港湾改修など)	693,300	過疎対策に資する一定の事業に充当できる市債で、70%が措置されます。
臨時財政対策債	309,650	国が算定する財源不足額を上限に、建設事業以外にも充当できる市債で、100%が措置されます。
退職手当債	97,400	団塊の世代の大量退職による退職金の平準化のために発行する市債で、退職後の定員削減により償還財源を捻出することが発行の条件です。交付税措置はありません。
公有林整備事業債	24,500	市有林の造成経費に充当できる市債で、将来の山林収益で償還するもので、交付税措置はありません。

※区分欄の( )は、具体的な事業名です。交付税措置率も多様であるため、発行額の多くを占めている種別の措置率を載せています。

### (3) 歳出の状況

平成19年度の歳出は、**図表12**のとおりとなりました。裁量で縮減できない経費である、義務的経費が歳出の半分以上を占めており、そのうち市債の元利償還金である公債費が多くを占め、市税や地方交付税など比較的使途が自由な一般財源のうち1/3が公債費に使われており、財政が硬直化しつつあるといえます。

**図表 12** 性質別決算の状況 (単位：千円)

項 目	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費小計	7,526,176	50.7%	7,113,485	48.4%	412,691	5.8%
人件費	2,633,389	17.7%	2,380,675	16.2%	252,714	10.6%
うち職員給	1,609,496	10.8%	1,641,492	11.2%	-31,996	-1.9%
扶助費	1,632,953	11.0%	1,539,586	10.5%	93,367	6.1%
公債費	3,259,834	22.0%	3,193,224	21.7%	66,610	2.1%
元金償還金	2,661,253	17.9%	2,547,809	17.3%	113,444	4.5%
利子	598,581	4.0%	645,415	4.4%	-46,834	-7.3%
投資的経費小計	2,587,584	17.4%	2,367,279	16.1%	220,305	9.3%
普通建設事業費	2,404,452	16.2%	2,116,496	14.4%	287,956	13.6%
災害復旧事業費	183,132	1.2%	250,783	1.7%	-67,651	-27.0%
その他経費小計	4,732,044	31.9%	5,227,940	35.5%	-495,896	-9.5%
物件費	1,887,118	12.7%	1,910,569	13.0%	-23,451	-1.2%
維持補修費	222,493	1.5%	331,319	2.3%	-108,826	-32.8%
補助費	1,001,707	6.7%	1,170,038	8.0%	-168,331	-14.4%
繰出金	1,316,231	8.9%	1,393,807	9.5%	-77,576	-5.6%
その他	304,495	2.1%	422,207	2.9%	-117,712	-27.9%
歳出合計	14,845,804	100.0%	14,708,704	100.0%	584,405	0.9%

図表 13 は、性質別決算の状況を道内類似団体 14 市のうち、標準財政規模が近似している都市と比較したものです。義務的経費及び投資的経費が他市を大きく上回っている分、物件費や施設維持費などの経費が下回っています。

図表 13 標準財政規模が近似の類似団体との比較 (単位：円、人、%)

区分	標準財政規模	人口	義務的経費		投資的経費		その他経費	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
芦別市	6,204,345	18,071	5,304,042	47.3%	1,241,279	11.1%	4,667,362	41.6%
富良野市	7,442,013	24,720	5,364,434	44.5%	1,879,213	15.6%	4,798,087	39.8%
紋別市	8,624,794	25,678	7,526,176	50.7%	2,587,584	17.4%	4,732,044	31.9%
美唄市	8,854,948	27,499	7,826,504	46.9%	1,275,233	7.6%	7,594,086	45.5%
士別市	9,190,496	22,847	6,451,643	42.9%	2,249,827	14.9%	6,349,544	42.2%
14市平均	9,081,395	29,733	7,348,897	45.2%	2,005,110	12.3%	6,904,143	42.5%

### ① 人件費

普通会計が負担している人件費は、26 億 3,339 万円で、職員給のほか、市議会議員の報酬や嘱託職員や各審議会や行政委員会の委員報酬などがあります。紋別市は、早くから行財政改革に着手し、職員数の削減や民間委託の推進など人件費の抑制に努めており、図表 14 のとおり、低い水準となっています。

図表 14 人件費の類似団体比較 (単位：千円、人、%)

区分	人件費 総額	うち職員給	一般 職員数	人口千人あた りの職員数	ラスパイレス 指数
芦別市	2,317,817	1,551,417	236	13.06	89.6
富良野市	2,469,865	1,709,342	264	10.68	92.3
紋別市	2,633,389	1,609,496	250	9.74	92.8
美唄市	2,725,610	1,876,597	293	10.65	93.7
士別市	2,765,794	1,890,360	307	13.44	94.4
14市平均	2,685,432	1,766,564	279	9.39	94.8

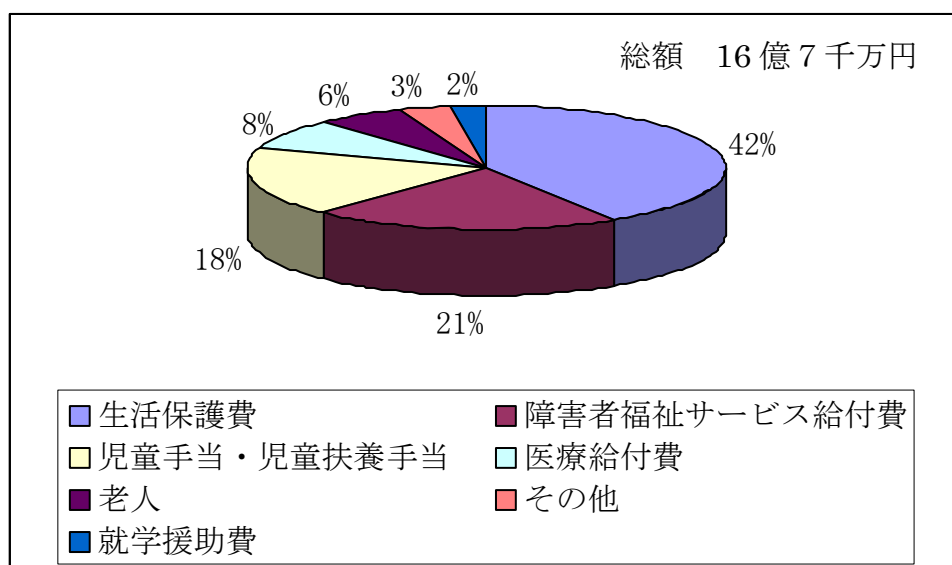
※ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額を学歴・経験年数別に国の職員と比較して算出するもので、国を 100 とした指数です。全道市町村平均は、95.1%、全国市町村平均は、98.5%となっています。

※美唄市・芦別市・三笠市は、消防業務を普通会計で行っており、「人件費総額」及び「うち職員給」には、消防職員分が含まれます（一般職員数には含まず）。

## ② 扶助費

扶助費には、生活保護世帯への給付費のほか、障害者福祉サービス給付費、児童手当や就学援助費、乳幼児や高齢者の医療給付費などがあります。平成19年度決算では、約16億1千万円となり、内訳は、**図表15**のとおりで、生活保護費が6億7千万円と全体の42%を占め、障害者福祉サービス給付費が3億4千万円、児童手当及び児童扶養手当が3億円となっています。

**図表15** 扶助費の内訳



## ③ 公債費

公債費とは、過去に発行した市債の元利償還金と、年度内に資金不足が生じた場合に金融機関などから資金を一時的に調達する借入金利子のことです。

平成19年度の元利償還金は32億6千万円となりましたが、このうち地方交付税で措置されたものが17億2千万円、公営住宅家賃などの特定財源が1億7千万円となっており、市民の皆さんが実際に税等により負担した額は13億7千万円となりました。

一時借入金利子は、2百万円程度ですが、金融機関からの借入は行わず、市が積み立てている基金を一時的に取り崩し、利子を付して戻すことで、経費削減を図っています。

**図表16**は、類似団体の公債費の比較です。紋別市は一般財源（市が独自の政策を実施するために必要な財源）総額に占める割合が、33.5%と他都市に比べ高くなっています。また、地方債残高も多額であることから、新規発行を抑制しながら残高を縮小していく必要もあります。

図表 16 類似団体の公債費と地方債残高 (単位：千円、%)

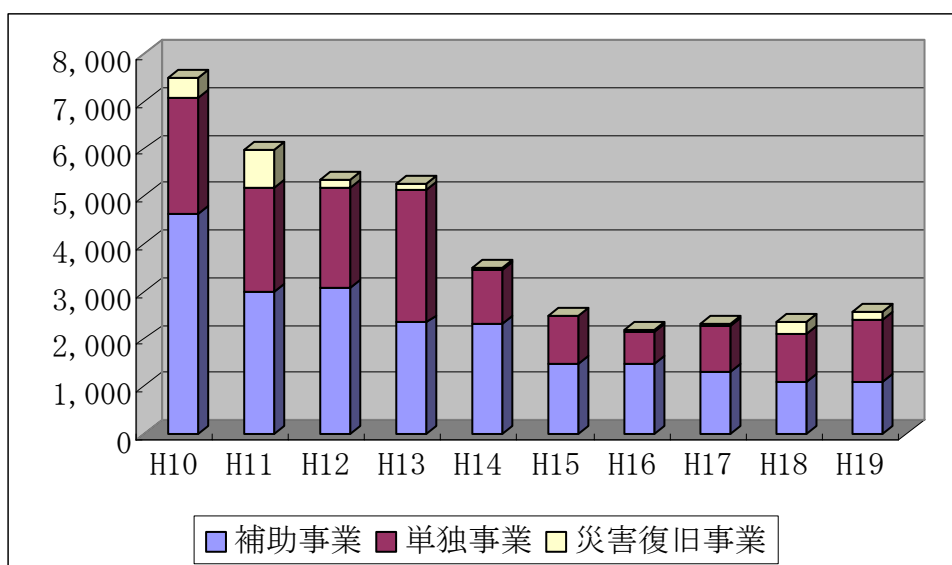
都市名	公債費	人口一人当たりの公債費	一般財源総額に占める公債費の割合	地方債残高	人口一人当たりの地方債残高(円)
芦別市	1,586,917	87,816	21.4%	11,597,603	641,780
富良野市	1,552,382	62,799	19.6%	12,775,116	516,793
紋別市	3,259,834	126,950	33.5%	26,473,021	1,030,961
美唄市	2,606,900	94,800	27.2%	25,574,471	930,015
士別市	2,389,783	104,599	22.9%	23,991,927	1,050,113
14市平均	2,624,950	88,286	25.6%	22,577,573	759,357

#### ④ 投資的経費

投資的経費とは、道路や公共施設など社会資本の整備の経費です。大別して、普通建設事業（これはさらに、国からの補助金を財源に実施する補助事業と市の単独の財源で実施する単独事業、港湾や農地整備など国や道が直接施工する事業に対する地元負担金である国直轄事業管理者負担金や道営事業負担金などに分類されます）と台風や大雨などの災害で被災した施設を復旧する災害復旧事業の2つが該当します。

図表 17 は、紋別市の過去 10 年間の投資的経費の推移です。平成 10 年には、74 億 8 千万円の事業費が、平成 19 年度は、25 億 9 千万円まで減少しています。

図表 17 紋別市の投資的経費の推移 (単位：百万円)



図表 18 は、投資的経費の類似団体比較です。紋別市は、港湾関連の整備経費が 2 億 9 千万円と他市にない事業があることに加え、平成 18 年度の低気圧による災害復旧費の 1 億 8 千万円が追加になっていることが、他市に比べ事業費が多くなっている要因です。しかし、それらを除外しても、市民一人当たりの事業費は、図表 17 で説明したとおり大幅な投資的経費の圧縮しているにもかかわらず、8 万 2 千 5 百円と平均を上回っています。

図表 18 投資的経費の類似団体比較 (単位：千円)

都市名	補助事業	単独事業	災害復旧費	合計	人口一人当たりの額(円)	歳出に占める割合
芦別市	846,237	395,042	0	1,241,279	68,689	11.1%
富良野市	761,750	1,117,463	0	1,879,213	76,020	15.6%
紋別市	1,111,646	1,292,806	183,132	2,587,584	100,770	17.4%
美唄市	382,268	892,965	0	1,275,233	46,374	7.6%
士別市	1,315,294	934,533	0	2,249,827	98,474	14.9%
14市平均	954,217	1,023,604	27,289	2,005,110	67,438	12.3%

### ⑤ 物件費・維持補修費

物件費とは、市の行政管理経費のうち、消費的な性格を持つもののことです。具体的には、賃金・旅費・交際費・需用費（光熱水費や燃料、消耗品など）・役務費（通信運搬料や各種手数料）・委託料などです。維持補修費は、公共施設の維持費や軽微な修繕などですが、紋別市の場合は、市道の除排雪経費が多くを占めています。

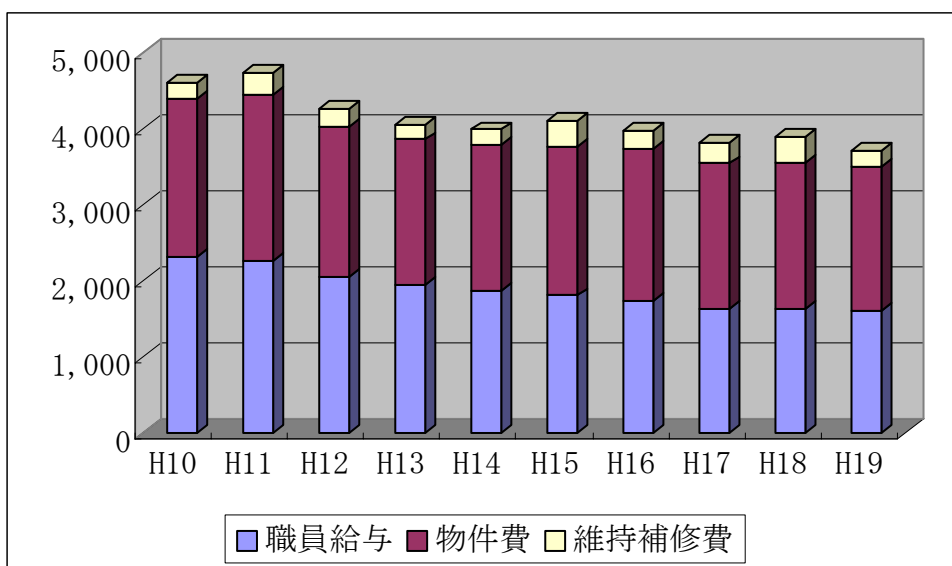
図表 19 は、職員給と物件費、維持補修費の積み上げグラフです。通常、行財政改革を実施すると、施設の管理などを市直営から民間委託へと移行するため、職員給が下がり、物件費（委託料）が上昇します。これら経費の合計額で比較することにより、行財政改革の進捗度合いがわかります。

紋別市の場合、退職不補充や民間委託の推進により職員数を削減し、職員給与は着実に縮減しています。また、物件費についても、創意工夫による施設管理経費の節約や競争入札の導入などにより、施設数が増加しているなかにあっても、経費は縮減されています。維持補修費については、除雪業務を民間委託に移行し、固定経費は縮減しておりますが、年度による降雪量のばらつきのため、経費の増減があるところです。

図表 19

行政管理経費の推移

(単位：百万円)



⑥ 繰出金

繰出金とは、特別会計に対して普通会計が経費の一部を負担するために繰り出すものです。地方自治法では、便益を受ける人がその経費を負担すべきという、会計独立の原則が規定されています。しかし、地方交付税による特別会計に対する措置や法律で市町村が負担すべきものと定められている特別会計の経費など例外もあります。

図表 20 は繰出金の内訳です。公共下水道事業の繰出金額が多額なのは、下水道布設や終末処理場の建設のために借り入れた市債に対して、地方交付税が措置されており、地方交付税は一般会計に一括収入されていることから、その会計移動によるものが、繰出金の多くを占めています。

図表 20

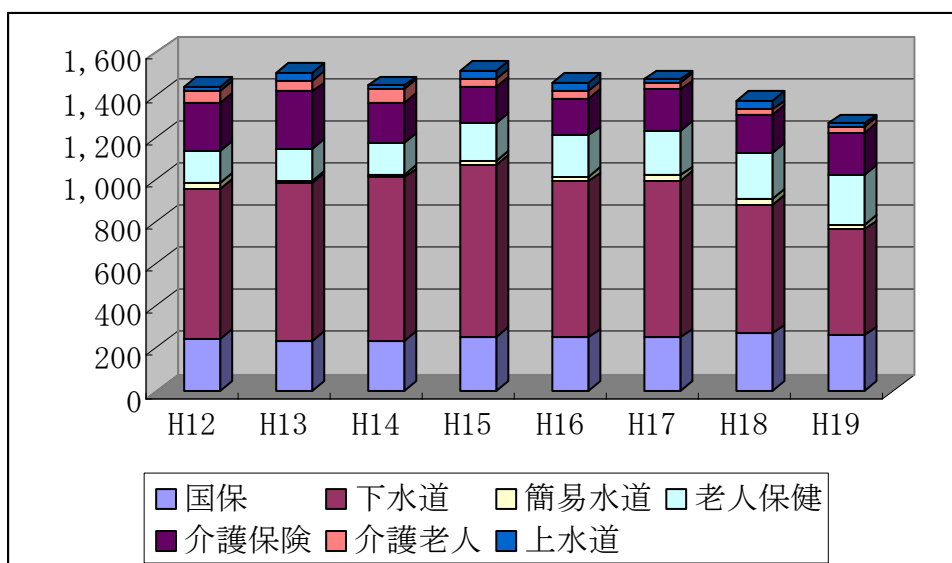
会計別繰出金額と内容

(単位：千円)

会 計 名	繰出金額	繰出内容
国民健康保険事業	261,498	人件費や法定負担率など
公共下水道事業	501,551	市債償還費や雨水処理費など
簡易水道事業	24,596	運営費不足分など
老人保健事業	237,778	法定負担率など
介護保険事業	192,582	人件費や法定負担率など
介護老人福祉事業	33,090	運営費不足分など
上水道企業会計	11,617	道路改修等による水道管移設経費など
合 計	1,262,712	

図表 21 は、介護保険特別会計と介護老人福祉特別会計が新設された平成 12 年度以降の繰出金の推移です。下水道事業に対する繰出金の減が全体を押し下げていますが、これは、下水道管きよの耐用年数に比べ市債償還期間が短いことから、これを平準化するための新たな市債を発行したことによるものです。

図表 21 繰出金額の推移 (単位：百万円)





### 3 基金の状況

基金とは市の預金のこと、年度間の税収等の過不足を調整する、財政調整基金や市債の将来の償還に備える減債基金、特定の目的のために造成された特定目的基金があります。

図表 22 は、市が保有する基金（特別会計が所管する基金を除く）の推移です。平成 19 年度決算にあたり、財政調整基金を 1 億 6 千万円取り崩したことで、高金利の市債（7%以上）について補償金免除で繰上償還が認められたことに伴い、今後の利子負担を軽減するため、減債基金を 1 億 6 千 6 百万円程取り崩して一括償還したことなどにより、全体の基金残高は、前年末より 3 億 5 百万円減少しています。

基金の運用に関しては、ペイオフによる元金保護のため市内各金融機関に対する市の債務額を上限に定期預金で運用し、債務を超える部分は、2 年もの国債の購入や市が資金不足となったときに一時借入金として有利子で貸し付けるなど、元本の保全を優先しながら運用を行っております。

図表 22 基金残高の推移 (単位：百万円)

